



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 アズビル株式会社
コード番号 6845 URL <http://www.azbil.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾禰 寛純
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理本部経理部長 (氏名) 山田 真稔 TEL 03-6810-1009
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	178,958	1.4	9,911	41.6	10,582	49.3	6,665	93.1
28年3月期第3四半期	176,493	△0.0	6,998	6.3	7,089	△18.3	3,451	△14.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,410百万円 (133.5%) 28年3月期第3四半期 2,745百万円 (△55.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	90.99	—
28年3月期第3四半期	47.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	241,588	158,041	64.7
28年3月期	259,127	156,966	59.8

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 156,278百万円 28年3月期 155,005百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.50	—	33.50	67.00
29年3月期	—	37.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	37.00	74.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭
平成29年3月期(予想)期末配当金の内訳：普通配当34円50銭、記念配当2円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	1.2	19,000	10.9	18,000	8.3	11,500	39.1	157.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	75,116,101株	28年3月期	75,116,101株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,865,530株	28年3月期	1,865,122株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	73,250,768株	28年3月期3Q	73,380,124株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

当グループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	12
受注の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いています。足元では輸出や生産の持ち直しの動きが見られ、円安の進行等もあって景況感が改善しつつあります。設備投資には依然慎重姿勢が残っていますが、設備の維持・更新等に対する投資は底堅く存在します。海外経済におきましては、先行きに不安があるものの米国をはじめとするインフラへの投資施策期待等にも支えられ、中国においては景気減速の動きに一服感が見られ、米国では個人消費の増加や企業収益の改善で堅調な経済環境が継続し、欧州でも緩やかな景気回復の動きが続きました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、現中期経営計画（2013～2016年度）において、3つの基本方針※1、3つの成長事業領域※2を定め、製品・技術・サービスを活用したazbilグループならではのソリューションによる事業の展開・拡大に取り組んでまいりました。また併せて、中長期視点での持続的な成長を確かなものとするため、企業体質の強化と事業構造変革を国内外において推し進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましても、前述の国内外経済情勢及びazbilグループを取り巻く事業環境を踏まえ、人材等の経営資源の再配置、事業・生産体制の再編に継続して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、azbilグループ全体として売上高、利益共に前年同期比で着実に伸長いたしました。

受注状況につきましては、ビルディングオートメーション（BA）事業において、国内大型建物の建設を取り巻く事業環境は引き続き堅調ですが、前年同期における複数年契約の受注計上範囲の見直し※3や大型案件計上の反動、年後半までの円高影響等による海外での減少を主要因に、2017年度竣工予定の新築案件が一時的に減少する影響も加わり、事業全体として受注が減少いたしました。アドバンスオートメーション（AA）事業は、前年同期における大型案件計上の反動及び為替影響を受けて受注が減少しましたが、当第3四半期連結会計期間では市況の回復も見られ、受注は実質的には増加に転じております。ライフオートメーション（LA）事業は、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における前年同期の大型案件計上の反動や為替影響、並びにクリーンルーム事業等の見直しによる影響で受注が減少いたしました。これらの結果、全体として受注高は前年同期比9.4%減少の1,943億7千9百万円（前年同期は2,146億4千6百万円）となりました。

一方、売上高につきましては、前連結会計年度末における受注残高の着実な積み上がりを背景に、BA事業、AA事業における売上が増加し、全体としても前年同期比1.4%増加の1,789億5千8百万円（前年同期は1,764億9千3百万円）となりました。

損益面につきましては、増収並びに利益体質の改善、事業構造変革の成果に加えて、のれん償却費が減少したことにより全体としての営業利益は前年同期比41.6%増加の99億1千1百万円（前年同期は69億9千8百万円）となりました。経常利益につきましては、当第3四半期末における大幅な円安により為替差益を計上したことにより前年同期比49.3%増加の105億8千2百万円（前年同期は70億8千9百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、一部海外事業の見直しに伴い特別損失を計上しましたが、税金費用の減少もあって前年同期比93.1%増加の66億6千5百万円（前年同期は34億5千1百万円）となりました。

※1 3つの基本方針：

- ・ 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
- ・ 地域の拡大と質的な転換による「グローバル展開」
- ・ 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

※2 3つの成長事業領域：

- ・ 生産及び執務居住空間での次世代ソリューション
- ・ エネルギーマネジメントソリューション
- ・ 安全・安心ソリューション

※3 複数年契約の受注計上範囲の見直し：

前連結会計年度において、近年、大型案件以外にも複数年のサービス等の契約が増加し、受注高に占める重要性が増してきた状況を踏まえ、国内における複数年契約の受注計上範囲を見直しました。この見直しにより、前連結会計年度においては、複数年契約の受注計上額が一時的に大きく増加しております。

なお、azbilグループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向がある一方、固定費は恒常的に発生するため、例年、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間の利益は、他の四半期連結会計期間に比べ低くなる傾向があります。

各セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

ビルディングオートメーション（BA）事業

国内市場におきましては、首都圏において計画されている複数の都市再開発案件に加えて、省エネルギー・省コスト運用に対するソリューション需要も堅調であります。こうした事業環境の下、国内市場における売上高は、新築建物向け市場が一時的に減少しましたが、既設建物向け市場、サービス市場が増加し、前年同期比で増加となりました。海外市場におきましては、ローカル市場の開拓は着実に進んでおりますが、為替の影響を受け、減収となりました。

この結果、BA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1.3%増加の787億1千3百万円（前年同期は776億6千8百万円）となりました。損益面では、貸倒等に備えた引当の一時的な費用が発生したほか、現場ジョブ処理体制強化のための人員活用配置の影響がありました。採算性の良い既設建物向け市場並びにサービス分野での増収効果等により、セグメント利益は前年同期比6.6%増加の47億5千2百万円（前年同期は44億6千万円）となりました。

アドバンスオートメーション（AA）事業

海外は為替変動に伴う減収影響がありましたが、国内外での半導体製造装置市場の拡大や、前連結会計年度末におけるシステム及びサービス案件の受注残高の積み上がりなどにより国内素材関連分野が伸長し、売上高は増加いたしました。

この結果、AA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.8%増加の685億4千5百万円（前年同期は660億4千万円）となりました。セグメント利益は、利益体質改善の取組み及び国内での増収により、為替変動による減益影響を打ち消す形で前年同期比81.0%増加の44億6千万円（前年同期は24億6千4百万円）となりました。

ライフオートメーション（LA）事業

LA事業は、ガス・水道等のライフライン、製薬・医療分野といったライフサイエンス、そして住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）の3つの領域で事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は、ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野における事業見直しと為替による影響から減少しましたが、のれん償却費の減少並びに事業構造変革の取組みの成果により損益面は改善いたしました。

ガス・水道メータの分野におきましては、売上高は需要期を迎えているLPガスメータの販売増を主因に増加しましたが、都市ガスメータ減収の影響及び研究開発費の増加から利益は若干の減少となりました。LSEの分野におきましては、欧州・南米地域におけるクリーンルーム事業等の見直しと為替影響により売上高は減少しましたが、のれん償却費の減少並びに事業見直しを含む構造変革の成果により利益は改善いたしました。住宅用全館空調システムの分野におきましては、前年度における営業体制の変革、マーケティング・開発体制整備の結果、売上が拡大し、収益体質も強化されました。

これらの結果、LA事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比3.0%減少の325億7千1百万円（前年同期は335億8千6百万円）となりました。セグメント利益は、のれん償却費の減少並びにLSE分野、住宅用全館空調分野における増益により、7億4百万円（前年同期は6千2百万円）となりました。

その他

その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は5千6百万円（前年同期は5千4百万円）となり、セグメント利益は1千8百万円（前年同期は1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて175億3千9百万円減少し、資産合計で2,415億8千8百万円となりました。これは主に、売上債権が111億3千2百万円減少したことに加え、現金及び預金が48億6千1百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて186億1千4百万円減少し、負債合計で835億4千7百万円となりました。これは主に、仕入債務が99億6千2百万円、賞与引当金が40億2千2百万円、未払法人税等が29億3千1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比べて10億7千5百万円増加し、純資産合計で1,580億4千1百万円となりました。これは主に、配当金の支払により51億6千4百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により66億6千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.8%から64.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

azbilグループを取り巻く、当第3四半期連結累計期間における事業環境は、為替の影響も含めて海外は厳しい状況が続きましたが、国内においては建設需要が堅調さを維持しており、設備投資に関しても、慎重姿勢が残るものの、底堅い設備の維持・更新需要に加えて、一部市場では回復が見られました。こうした事業環境を背景に、当第3四半期連結累計期間におけるazbilグループの業績は、平成28年11月2日に発表した業績予想の目標達成に向けて着実に進捗しております。各セグメントにおける利益体質改善の取組みも成果を上げており、通期の業績予想につきましては、前回予想（平成28年11月2日発表）のままいたしますが、引き続き更なる業績向上に向けた諸施策の徹底した実行、利益の拡大に取り組んでまいります。

azbilグループは、2016年度を、創業110周年、グループ理念「人を中心としたオートメーション」スタートから10周年の節目と捉え、3つの基本方針のもと、BA、AA、LA、3つの事業セグメントにおいて事業構造の変革と体質強化に取り組んでおります。事業環境の変化を的確に捉えながら、必要とされる組織改革・施策を着実に実行し、2016年度業績目標の確実な達成を目指すとともに、次期中期経営計画の出発点となる2017年度以降の中長期的な成長につながる事業基盤の構築、体質の強化を進めてまいります。

なお、業績予想等は、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありました北京銀泰永輝智能科技有限公司の出資持分全てを譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,211	43,350
受取手形及び売掛金	91,772	80,639
有価証券	21,505	20,707
商品及び製品	6,489	5,086
仕掛品	7,520	10,012
原材料	10,143	9,360
その他	15,804	12,847
貸倒引当金	△621	△693
流動資産合計	200,826	181,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,760	11,942
その他(純額)	11,611	11,231
有形固定資産合計	24,371	23,173
無形固定資産		
のれん	158	84
その他	5,529	5,442
無形固定資産合計	5,687	5,527
投資その他の資産		
投資有価証券	19,482	22,862
退職給付に係る資産	5	—
その他	9,127	10,418
貸倒引当金	△372	△1,704
投資その他の資産合計	28,242	31,576
固定資産合計	58,301	60,277
資産合計	259,127	241,588

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,587	35,624
短期借入金	11,990	9,838
未払法人税等	3,795	864
賞与引当金	8,894	4,872
役員賞与引当金	109	59
製品保証引当金	649	673
受注損失引当金	945	1,253
工場再編損失引当金	112	—
その他	16,858	17,331
流動負債合計	88,944	70,517
固定負債		
長期借入金	605	522
退職給付に係る負債	5,698	5,537
役員退職慰労引当金	133	105
その他	6,780	6,864
固定負債合計	13,217	13,029
負債合計	102,161	83,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,333	12,333
利益剰余金	128,476	129,977
自己株式	△4,650	△4,652
株主資本合計	146,682	148,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,641	9,998
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	2,212	△420
退職給付に係る調整累計額	△1,529	△1,481
その他の包括利益累計額合計	8,323	8,096
非支配株主持分	1,960	1,763
純資産合計	156,966	158,041
負債純資産合計	259,127	241,588

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	176,493	178,958
売上原価	115,046	116,419
売上総利益	61,446	62,538
販売費及び一般管理費	54,447	52,626
営業利益	6,998	9,911
営業外収益		
受取利息	90	85
受取配当金	346	414
為替差益	—	280
不動産賃貸料	33	32
貸倒引当金戻入額	20	19
環境対策費用戻入益	302	—
その他	208	129
営業外収益合計	1,002	961
営業外費用		
支払利息	260	167
為替差損	332	—
コミットメントフィー	15	15
不動産賃貸費用	40	61
事務所移転費用	186	—
その他	76	46
営業外費用合計	911	290
経常利益	7,089	10,582
特別利益		
固定資産売却益	34	10
投資有価証券売却益	188	11
特別利益合計	223	21
特別損失		
固定資産除売却損	53	44
減損損失	335	—
関係会社整理損	—	1,070
工場再編損失	248	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	638	1,115
税金等調整前四半期純利益	6,673	9,489
法人税、住民税及び事業税	1,122	1,515
法人税等調整額	1,904	1,156
法人税等合計	3,027	2,671
四半期純利益	3,646	6,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	152
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,451	6,665

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	3,646	6,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	2,356
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△500	△2,813
退職給付に係る調整額	310	47
その他の包括利益合計	△901	△408
四半期包括利益	2,745	6,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,584	6,437
非支配株主に係る四半期包括利益	161	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーシ ョン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,430	65,627	33,386	176,443	49	176,493
セグメント間の内部売 上高又は振替高	238	412	200	851	5	856
計	77,668	66,040	33,586	177,295	54	177,350
セグメント利益	4,460	2,464	62	6,988	17	7,005

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	6,988
「その他」の区分の利益	17
セグメント間取引消去	△7
四半期連結損益計算書の営業利益	6,998

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「アドバンスオートメーション事業」において、当第3四半期連結会計期間に、当社の連結子会社であるアズビルボルテック有限会社について、将来の収益を見直した結果、のれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額299百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ビルディング オートメーシ ョン事業	アドバンスオ ートメーショ ン事業	ライフオート メーション事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	78,504	68,095	32,306	178,907	50	178,958
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208	449	264	923	5	929
計	78,713	68,545	32,571	179,830	56	179,887
セグメント利益	4,752	4,460	704	9,918	18	9,936

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	9,918
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	△24
四半期連結損益計算書の営業利益	9,911

4. 補足情報

受注の状況

報告セグメント	前第3四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	増 減	
	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注高	
			金額 (百万円)	率 (%)
ビルディングオートメーション事業	108,009	94,671	△13,337	△12.3
アドバンスオートメーション事業	72,115	70,064	△2,051	△2.8
ライフオートメーション事業	35,199	30,487	△4,711	△13.4
報告セグメント計	215,324	195,224	△20,100	△9.3
その他	54	57	2	4.7
消去	△732	△901	△168	—
連結	214,646	194,379	△20,266	△9.4